④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Operational Policy, Director General, Bureau of Finance and Equipment, or by Director General, Equipment Procurement and Construction Office.

⑺　Time-limit for tender :
6⑶①～⑥　17 : 00　24 December, 2013

⑻　Contact point for the notice : Takuya Hirayama, Supplies Division, Equipment Procurement and Construction Office, Ministry of Defense, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjyuku-Ku Tokyo 162―8860 Japan. TEL 03―3268―3111 ext. 35430

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年11月29日
独立行政法人情報通信研究機構
契約担当理事　髙﨑　一郎

◎調達機関番号　592　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達件名及び数量　コンテナ型データセンター警備業務委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成26年３月１日から平成30年３月31日まで。
⑸　履行場所　情報通信研究機構
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25・26・27年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。又は平成25・26・27年度情報通信研究機構競争参加資格「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑶　情報通信研究機構又は総務本省から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　物品の納入後、修理、点検、保守その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

3　入札書の提出場所
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部会計室　担当　原嶋　美幸　電話042―327―6162
⑵　入札説明書の交付方法　平成25年11月29日から平成26年１月20日まで、情報通信研究機構ホームページ調達情報よりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成25年12月12日午前10時　情報通信研究機構北陸StarBED技術センター　出席を希望する者は、出席予定者を平成25年12月11日午後５時までに上記３の⑴の場所へ連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　平成26年１月20日午前12時
⑸　開札の日時及び場所　平成26年１月28日午後２時30分　情報通信研究機構入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting entity : Ichiro Takasaki, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the services to be required : 1 set of Security Protection for Containertype Datacenter
⑷　Fulfillment period : From 1 March 2014 through 31 March 2018
⑸　Delivery place : National Institute of Information and Communications Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
②　have Grade A, B or C “offer of services etc” in the Kanto-Koshinetsu district or Tokai-Hokuriku district in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. Or have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by NICT in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
③　not be suspended from transaction by the request of NICT or Ministry of Internal Affairs and Communications.
④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
⑺　Time limit for tender : 12 : 00　20 January 2014
⑻　Contact point for the notice : Miyuki Harashima, Contract and Property Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 2―1 Nukui-Kitamachi 4-chome Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―6162

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年11月29日
独立行政法人国際交流基金
日本語国際センター
契約担当職　副所長　村田　春文

◎調達機関番号　573　◎所在地番号　11

1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名　給水給湯配管及び受水槽設備の更新、並びに加圧給水設備の設置工事
⑶　調達件名の特質等　入札説明書、仕様書、設計図書等による。
⑷　契約期間　契約締結日から平成26年７月31日まで
⑸　履行場所　独立行政法人国際交流基金日本語国際センター　埼玉県さいたま市浦和区北浦和５－６―36
⑹　入札方法　入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。
⑵　国際交流基金平成25・26・27年度競争参加資格「建設工事」のうち「管」及び「水道施設」において「A」または「B」等級に格付けされている者であること。
⑶　国際交流基金から指名停止にされている期間中に該当しない者であること。
⑷　ＩＳＯ9001及びＩＳＯ14001規格の認証を取得していること。